

Q.不動産価格の低下や入居者の減少についての見解、対策・補償はあるのでしょうか

A

不動産価格は交通利便性や周辺の開発状況など様々な要因で決定されるものと認識しており、新飛行経路の設定・運用が経路下の不動産価格を低下させたとは一概に言えないと考えております。

また、我が国において、離着陸回数が多い成田国際空港、大阪国際空港及び福岡空港の3空港を対象として、空港周辺の地価に関する調査、分析を行いました。飛行経路が地価の下落につながることを示す因果関係を見出すことはできませんでした。